

一般競争(指名競争)参加資格申請について、申請書の記載方法で誤りの多い事項を中心に記載事項チェックリストを作成しております。申請書作成の際には、下記リストをご活用ください。
 なお、チェックリストは、随時更新いたしますので、必要に応じてご参照ください。

申請書類等	確認内容	確認欄
様式全般(共通)	独立行政法人 水資源機構のホームページからダウンロードした申請書様式をご利用下さい。他機関の様式にて提出された場合は、申請工種等の不一致により受け付けできない場合があります。	
受付返信用ハガキ(共通)	表面の記入及び裏面の受理票は貼付されていますか。 裏面受理票は、ホームページの様式ダウンロードページにて印刷可能です。	
納税証明書(共通)	消費税や法人税等について、「未納の税額はありませぬ。」と記載されていますか。 納税額が記載された証明書は無効です。	
登記事項証明書の写し	申請者が法人である場合、添付してください。	
財務諸表	申請する日の直前の営業年度に係る貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表(個人にあっては、これらに類する書類)を添付してください。	
様式1-1(共通)	01 新規or更新のどちらかに「○」が付いていますか。 定時受付か随時受付かに関係なく、過去に「水資源機構」の認定を受けたことがある場合は、更新に○を付して下さい。	
〃	作成年月日は入っていますか。	
〃	17 申請代理人による申請の場合でも、委任状提出は不要です。	
様式1-1	18 「登録を受けている事業」で、証明が複数ある場合は、最新のものを記載して下さい。 証明書の添付は、最新のもの1枚のみで結構です。(例:計量事業証明)	
様式1-2	21 希望業種について、希望しない業種がある場合は、「0円」と記入するのではなく、ブランクとして下さい。 なお、記載すべき金額は、取引の相手方が水資源機構に対する売上かどうかは問いません。 また、「その他」は希望業種ではありません。会社の売上から5業種を差し引いたもの(金額)を指します。	
〃	22 「有資格者数」は、別添様式2「技術者経歴書」から転記されていますか。 経歴書で確認できない場合は、計上できません。 22 「有資格者数」の種類は、増やさないようお願いします。 独自に申請書を編集し、資格を追加されても、評価の対象とはなりません。	
様式1-3	24 自己資本額は、申請書に添付の財務諸表(貸借対照表)から転記されていますか。財務諸表が添付されていない場合は、金額は計上できません。	
様式2	「技術者経歴書」は、各登録規程による現況報告書の副本の写しの提出により、省略できますが、報告書記載以外の技術者を計上する場合は、当該不足分について技術者経歴書に記載のうえ、ご提出下さい。	
様式4	「建築関係建設コンサルタント」業務以外の業種を希望される場合は、記載が必要です。 希望業種に応じ、「1」を記載して下さい。	
その他(共通)	提出書類は、提出要領に定めているもの以外は不要です。 (評価の対象にはなりません。) 例)事業案内パンフレット、産業廃棄物処理許可証等	